貸借対照表(法人単位)

(平成20年3月31日現在)

				1	(単位:円)
科目	金	額	科目	金	額
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		25,376,012,572	運営費交付金債務		91,085,233
1年以内回収予定長期		1 000 000 000	預り補助金等		24,062,170
財政融資資金預託金		1,200,000,000	未払給付金		313,056,655
仕掛審査等費用		1,049,351,792	未払金		894,731,834
未収金		132,949,268	前受金		7,460,389,915
未収収益 その他の流動資産		31,543,223 745,451	預り金		81,454,412
その他の礼判貝性		740,401	引当金 賞与引当金	241,543,714	241,543,714
流動資産合計		27,790,602,306	[- [- [- [- [- [- [- [- [- [-	241,343,714	241,043,714
			流動負債合計		9,106,323,933
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	471,919,720		資産見返運営費交付金	336,227,631	
減価償却累計額	△ 183,561,821	288,357,899	資産見返補助金等	2,349,964	
有形固定資産合計		288,357,899		2,482,461	341,060,056
無形固定資産			特定救済基金預り金 長期預り補助金等	18,062,730,584	18,062,730,584
ソフトウェア		1,633,230,551	引当金 退職給付引当金	327,078,200	327,078,200
電話加入権		286,000	・ ・	327,078,200	15,932,749,987
無形固定資産合計		1,633,516,551	固定負債合計		34,663,618,827
投資その他の資産			四人只读目前		0 1,000,010,027
長期財政融資資金預託金		1,600,000,000	負債合計		43,769,942,760
投資有価証券		17,324,835,376	純資産の部		
投資その他の資産合計		18,924,835,376			
			政府出資金		1,179,844,924
固定資産合計		20,846,709,826	資本金合計		1,179,844,924
			Ⅱ 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 593,941,240
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 667,012
			資本剰余金合計		△ 594,608,252
			Ⅲ 利益剰余金		4,282,132,700
			純資産合計		4,867,369,372
資産合計		48,637,312,132	負債・純資産合計		48,637,312,132

損益計算書(法人単位)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

원		수 # ⁵	(単位:円)
科 目		金額	
経常費用			
副作用救済給付金		1,696,524,958	
感染救済給付金		2,832,710	
保健福祉事業費		14,403,094	
審査等事業費		1,615,089,343	
安全対策等事業費		900,237,821	
特定救済給付金		2,360,000,000	
健康管理手当等給付金		1,601,133,421	
特別手当等給付金		232,880,180	
調査研究事業費		327,856,800	
責任準備金繰入		1,087,010,748	
その他業務費		1,007,010,710	
人件費	2,500,923,079		
スピリ 減価償却費	490,147,992		
退職給付費用	65,389,177		
賞与引当金繰入	168,615,333		
不動産賃借料	851,528,524		
その他経費	321,910,926	4,398,515,031	
一般管理費			
人件費	434,071,631		
減価償却費	37,235,494		
退職給付費用	10,194,900		
賞与引当金繰入	27,862,457		
不動産賃借料	234,376,679		
その他経費	946,948,192	1,690,689,353	
雑損	0 10,0 10,102	23,299,700	
作。		20,200,700	
経常費用合計			15,950,473,159
特定救済基金預り金取崩益 特定救済給付金支給等交付金収益 副作用被害救済事務費補助金等収益 生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益 特定肝炎被害救済事務費補助金等収益 特定出金収入 手数料のの受託業務収入 その他の受託業務収入 資産見返補助金等戻入 資産見返補品受見返補品受育 資産見返物品受別 資産見返物品受別 養産見返物品受別 数 数 数 数 数 的 の 数 的 の 受 記 数 的 の 受 記 。 数 的 の 受 活 業 務 の 人 資 産 見 返 物 品 の と の と の と の と の と の と の と の と の と の	46,283,550 236,656,220	2,360,000,000 152,800,086 15,487,744 39,135,016 4,858,859,200 6,215,430,382 111,550,761 2,143,075,933 82,258,815 1,143,305 12,926,899 4,296,585 282,939,770 25,812,015	16,961,677,34; 1,011,204,18; 42,770
当期純利益			1,011,161,41
当期総利益			1,011,161,41

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:円)

	되 ㅁ	_	<u>(単位:円)</u>
ī	<u>料</u> <u>目</u> 業務活動によるキャッシュ・フロー	金	額
1	業務活動によるヤヤッシュ・フロー 副作用救済給付金支出		A 1 67E 000 46E
	感染救済給付金支出		△ 1,675,988,465 △ 2,832,710
	保健福祉事業費支出		
			△ 13,497,949
	審査等事業費支出		△ 1,739,002,381
	安全対策等事業費支出		△ 773,918,823
	特定救済給付金支出		△ 2,360,000,000
	健康管理手当等給付金支出		△ 1,606,071,811
	特別手当等給付金支出		△ 233,078,380
	調査研究事業費支出		△ 329,662,800
	人件費支出		△ 3,218,942,512
	補助金等の精算による返還金の支出		△ 21,035,240
	その他の業務支出		△ 2,593,054,245
	運営費交付金収入		620,800,000
	その他の政府交付金収入		20,462,000,000
	副作用被害救済事務費補助金収入		174,350,500
	生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入		17,999,500
	拠出金収入		4,858,818,200
	手数料収入		7,838,898,509
	国からの受託業務収入		112,489,007
	その他の受託業務収入		2,168,021,233
	その他の収入		81,067,783
	小計		21,767,359,416
	利息の受取額		295,746,538
	業務活動によるキャッシュ・フロー		22,063,105,954
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	長期財政融資資金預託金の払戻による収入		1,500,000,000
	投資有価証券の取得による支出		△ 3,209,207,000
	有形固定資産の取得による支出		△ 17,337,910
	無形固定資産の取得による支出		△ 423,172,412
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,149,717,322
Ш	資金増加額		19,913,388,632
IV	資金期首残高		5,162,623,940
V	資金期末残高		25,076,012,572

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 25,376,012,572円 うち定期預金 300,000,000円 (差引)資金期末残高 25,076,012,572円

行政サービス実施コスト計算書(法人単位) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

				(単位:円)
	科 目		金額	
I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	副作用救済給付金	1,696,524,958		
	感染救済給付金	2,832,710		
	保健福祉事業費	14,403,094		
	審査等事業費	1,615,089,343		
	安全対策等事業費	900,237,821		
	ラエバルマデ 未員 特定救済給付金	2,360,000,000		
	伊定权冯和拉亚 健康管理手当等給付金			
		1,601,133,421		
	特別手当等給付金	232,880,180		
	調査研究事業費	327,856,800		
	責任準備金繰入	1,087,010,748		
	その他業務費	4,398,515,031		
	一般管理費	1,690,689,353		
	雑損	23,299,700		
	固定資産除却損	42,770	15,950,515,929	
		,	. 0,000,010,020	
	(2)(控除)自己収入等			
	拠出金収入	△ 4,858,859,200		
		, , ,		
	手数料収入	△ 6,215,430,382		
	国からの受託業務収入	△ 111,550,761		
	その他の受託業務収入	△ 2,143,075,933		
	責任準備金戻入	△ 4,296,585		
	財務収益	△ 282,939,770		
	雑益	△ 25,812,015	△ 13,641,964,646	
	業務費用合計	·		2,308,551,283
				, , ,
П	損益外減価償却等相当額			
"	損益外減価償却相当額			70 202 012
	担金外测 温便却相			70,323,912
l_				
Ш	引当外賞与見積額			247,335
IV	引当外退職給付増加見積額			85,609,500
V	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等			
	の機会費用			7,910,083
	17% 5-C/13			7,515,500
χπ	行政サービス実施コスト			2,472,642,113
"	ロ吸 ノ しハ天心コハド			2,712,072,113

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。 ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改 訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

- 1. 運営費交付金収益の計上基準 費用進行基準を採用しております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。
- 3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法 個別法による原価法によっております。
- 4. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品

2年~15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金、補助金及び政府交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

- 8. 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞 与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実 施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが247,335円増加しております。

Ⅲ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表	決算日における	差額
	計 上 額	時 価	
時価が貸借対照表計上額			
を超えるもの	15,784,566,433	16,313,450,000	528,883,567
時価が貸借対照表計上額			
を超えないもの	1,540,268,943	1,523,765,600	△16,503,343
合計	17,324,835,376	17,837,215,600	512,380,224

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5 年 超	10 年超
			10 年以内	
国債	0	200,000,000	1,000,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	1,400,000,000	0
地方債	0	2,220,000,000	4,700,000,000	0
事業債	0	300,000,000	1,300,000,000	0
財投機関債	0	0	3,800,000,000	0
特殊債	0	0	2,100,000,000	0
合計	0	3,020,000,000	14,300,000,000	0

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究のために要した費用であり、全額HIV感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (5) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- 3. 行政サービス実施コスト計算書注記
 - (1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額 20,164,872 円 ②前事業年度末の引当外賞与見積額 19,917,537 円 (差引)引当外賞与見積額 (①-②) 247,335 円

(2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。